

[公益6] この法人の事業に対する理解の普及

6-1 機関誌の発行、情報公開

<事業計画>

公益目的事業について理解と協力を得ることを目的に、全国の大学及び関係機関に向けて機関誌「大学教育と情報」の発行とインターネットによる情報発信を行う。また、全国の大学関係者に理解の普及を拡大するため、オンライン方式で全地域の大学・短期大学の関係者、賛助会員に事業活動報告交流会を実施する。

<事業の実施結果>

「事業普及委員会」及び「事業普及委員会翻訳分科会」を継続設置して、機関誌の発行、海外情報の選定・翻訳、インターネットによる情報公開・配信・意見収集を通じて、本協会が実施する公益目的事業について理解の普及を行った。以下に、委員会の活動状況について報告する。

事業普及委員会、翻訳分科会

事業普及委員会は、2021年(令和3年)4月17日、6月11日、7月27日、9月2日、11月16日、12月27日、2022年(令和4年)1月15日、3月5日に平均6名が出席し、8回開催した。公益目的事業の理解普及を推進するため、3か月ごとに年間4回の機関誌「大学教育と情報」の発行とホームページで情報公開を行った。また、米国の大学教育に関する情報提供を行うため、EDUCAUSEの機関誌で日本の大学に紹介することが適切かどうか確認を行ったところ、今年度は紹介に適した情報がないことを確認したため、翻訳分科会は活動しなかった。

(1) 機関誌「大学教育と情報」の発行

6月、9月、12月、3月の4回に亘り、80頁の規模で私立大学を中心に全国の大学・短期大学、文部科学省・関係団体、賛助会員を対象に、以下の方針で毎回約8,500部発行した。

- ① 公益目的事業に対する理解の促進を図るため、事業の活動報告に加えて、国や関係機関の審議動向、マスコミ報道などを踏まえて、時宜に適ったインパクトのある情報を「特集」として提供した。特集では、6月号で「対面と遠隔を組み合わせたハイブリッド型授業の進展と教育改革」として効果的な授業運営を取り上げるとともに、9月号で「社会人の学び直しDX化」としてリカレント教育の積極化とオンライン化とした。その上で、教育のDX化に対する大学の導入計画を紹介するため、12月号と翌年3月に亘り、「学修者本位の教育の実現、学びの質の向上を目指した大学教育のDX構想」を連載した。
- ② 事業活動報告では、公益目的事業の実施結果及びその他事業の情報化投資額調査の集計結果を掲載するとともに、平成24年度に刊行した「大学教育への提言」(未知の時代を切り拓く教育とICT活用)に掲載の5年先を想定した30分野の「ICTを活用した教育改善モデル」の分野を毎号掲載することで、大学に理解の普及を働きかけることにした。また、私情協ニュースでは、法人情報、事業の実施日程及び中止等を適宜報告することにした。
- ③ 関係機関事業の紹介として、6月号で日本オープンオンライン教育推進協議会のAI人材育成講座の概要紹介を掲載し、9月号では政府関係機関報告書の紹介として、教育再生実行会議(第十二次提言)「ポストコロナ期における新たな学びの在り方について」高等教育機関関係の部分の内閣府の許諾を得て転載した。

以下に、2021 年度に 4 回発行した機関誌「大学教育と情報」の主な目次を掲載する。

大学教育と情報（2021 年度 No.1：令和 3 年 6 月）

- ・ 巻頭言「大学教育のニューノーマルに向けて」 下村輝夫
- ・ 特集「対面と遠隔を組み合わせたハイブリッド型授業の進展と教育改革」
 - 「ポストコロナを見据えた大学授業のデジタル変革」 森田裕介
 - 「コロナ禍での大学教育の変革」 井上雅裕
 - 「ハイブリッド型授業の実践」 越智 萌
 - 「ニューノーマルの学習評価をどう考え、実践するか」 山田剛史
 - 「仮想空間と現実空間を活用した産学連携プロジェクト教育の試み」 青木義男
 - 「コロナ禍から学ぶキャンパスの役割とその未来」 山口和範
- ・ 大学の組織的な取り組み 福岡工業大学
- ・ 関係機関事業紹介
- ・ 私情協ニュース
- ・ 事業活動報告 「ICT を活用した教育改善モデル（英語教育・電気通信工学分野）」など
- ・ 募集
- ・ 賛助会員日より

大学教育と情報（2021 年度 No.2：令和 3 年 9 月）

- ・ 巻頭言「3 万人の Learning Journey の羅針盤としての教育 DX 推進」 矢口悦子
- ・ 特集「社会人の学び直し DX 化」
 - 「ポストコロナに向けた大学リカレント教育の役割と国の支援」 香西健次
 - 「ポストコロナの大学とオンライン教育」 白井克彦
 - 「多様な教育プログラムを社会人に提供する『WASEDA NEO』」 守口 剛
 - 「アントレプレナーシップ・起業家人材を育成する『WASEDA-EDGE 人材育成プログラム』」 島岡未来子
 - 「オンラインによる女性のためのリカレント教育」 坂本清恵
 - 「国際化サイバーセキュリティ学特別コース CySec」 寺田真敏
 - 「地域産業の競争力強化を図る大学連携による情報技術のリカレント教育の状況と展望」 中武繁寿
 - 「ハイブリッド型教育による次世代ケアワーカーの育成」 加藤千恵、吉田咲子
- ・ 政府関係機関事業紹介
- ・ 私情協ニュース
- ・ 事業活動報告 「ICT を活用した教育改善モデル（生物学分野）」など
- ・ 賛助会員日より

大学教育と情報（2021 年度 No.3：令和 4 年 1 月）

- ・ 巻頭言「中期計画 R2030:「挑戦をもっと自由に」×「Futurize. きみの意志が、未来。」 仲谷善雄
- ・ 特集「学修者本位の教育の実現、学びの質の向上を目指した大学教育の DX 構想(その1)」
 - 「LMS の高度化と学修データ統合システムによる学修者本位の教育の実現」 大月一弘、齋藤政彦、熊本悦子、殷 成久
 - 「東京理科大学の教育 DX 化に向けた取り組みと今後の展望」 井手本康
 - 「山口大学のデジタル教育戦略:シブンの学びをデザインできる AI 支援型 LMS の実現」 松野浩嗣
 - 「山口大学のデジタル教育戦略:デジタル技術を活用した「知の伝授と技の伝承による智の育成」 佐藤晃一
 - 「高精度教育ビッグデータの活用で完全に変わる知識習得」 寺澤孝文
 - 「学生の気づきと主体的な学びを促進するデータ駆動型教育の実現」 奥村靖之
 - 「テラーメイド教育の実現を目指した DX 推進に係る統合型基幹システムの構築に向けた取り組み」 赤井昭二
 - 「小規模女子大学でデジタルを活用した教育高度化を目指す」 小林 忍
 - 「学修過程・成果の可視化を目的とした医療系の学びにおける DX 推進」 今泉一哉、瀬戸僚馬
 - 「統合教育情報基盤の構築に向けた LMS の導入と Learning Analytics による医学教育の高度化」 佐藤 梓
 - 「『LA、AI による学生に寄り添ったフィードバックが可能な総合的オンライン学修環境の高度化』について」 宇佐川 毅、中野裕司
 - 「社会変化に対応する未来型次世代教育の実現」 前田ひとみ、田代浩徳
- ・ 大学の組織的な取り組み
- ・ 私情協ニュース
- ・ 事業活動報告 「ICT を活用した教育改善モデル（土木工学分野）」など
- ・ 募集
- ・ 賛助会員日より

大学教育と情報（2021 年度 No.4：令和 4 年 3 月）

- ・ 巻頭言「小規模大学に適合できる情報教育とは」 小尾敏夫
- ・ 特集「学修者本位の教育の実現、学びの質の向上を目指した大学教育の DX 構想(その2)」
 - 「次世代オンライン教育を実現する『バーチャルクラスルームデジタルラーニング(VCDL)』環境の構築」 西村浩二
 - 「九州大学『教育 DX』推進事業 ～先端 ICT 活用による学びの質の向上～」 岡田義広
 - 「関西大学の教育 DX の取組みについて ―次世代社会に適合したスマートキャンパス構想―」 岡田忠克、植田光雄
 - 「地方小規模大学の DX 活用モデルの構築をめざして」 村山賢哉
 - 「『大学体験価値モデル』の創造を目指して」 寺澤 武
 - 「統合プラットフォーム構築と AI-ティーチングアシスタントの導入による学修者本位の教育の実現」 金政祐司
 - 「小規模私立大学の DX 教育モデル基盤構築」 清水明男
 - 「学修者の自律性を促進する『学びの仕組み』の教育 DX 推進による高度化の実現」 中島康二
 - 「金沢工業大学におけるデジタルトランスフォーメーションの取組み」 鹿田正昭、山本知仁、鈴木亮一
 - 「“学生の学びの心に火をともし”ラーニングアナリティクスによる教育改革」 角田和巳
 - 「医療系大学における学生参加型 AI 開発による学修者本位の教育の実現と普及」 二瓶裕之
 - 「データ一元管理と AI 解析を用いた学修の最適化と無限学習を目指す大学改革事業」 吉田謙一郎、小橋 元、山岸秀嗣、馬醫世志子
 - 「自律的に学ぶ姿勢を育む個別化教育の推進―医療人を目指す者の学び方改革」 松浦 博、向所賢一
 - 「東海国立大学機構が進める『教育 DX』と『デジタルユニバーシティ構想』」 青木学聡
- ・ 解説
- ・ 私情協ニュース
- ・ 事業活動報告「ICT を活用した教育改善モデル(会計学分野)」など
- ・ 募集

(2) インターネットによる情報公開・配信・意見収集

本協会の公益目的事業の活動を社会に紹介し、理解の普及を図るため、ホームページの枠組みを事業活動に連動できるよう、「望ましい教育改善モデルの探究」、「情報教育のガイドライン」、「高度な情報環境づくり」、「大学連携・産学連携の推進」、「教職員の教育力向上」、「高度情報化の支援」、「分野別研究発表の検索」を設定し、事業活動としての成果物及び各種委員会の議事概要を公開した。また、事業ごとにインターネットで意見・要望を収集するため入力サイトを設け、事業の点検・評価・改善を行っている。